

国際レジームと地球的社会統合—地球社会理論の視座から

川 村 暁 雄

Summary

International Regimes and Global Social Integration—From the Perspective of a Global Social Theory

KAWAMURA Akio

This paper tries to describe the institutionalization of global social relations from a vantage point of a global social theory based on Habermas's concepts-instrumental rationality and communicative rationality. It is argued that, using this theoretical framework, we could empirically study the potential for just global social integration.

Modern social systems, such as market and bureaucracy, coordinate human behavior through abstract media to lessen the burden on individuals. These systems are functionally superior to traditional mode of behavioral coordination in a sense that it can adapt to more-complicated situation. Hence, these systems are accepted by and introduced to most societies by now.

Global social relations, which are built on global market and sovereign states system, are partially coordinated through international regimes. These international regimes, which can be defined as "sets of implicit or explicit principles, norms, rules, and decision-making procedures around which actors' expectations converge in a given area of international relations", had been established mainly by nation states whose representatives act on instrumental rationality to protect national interest. Therefore, it does not guarantee the formation of just world order. However, as most of these regimes are created through multilateral negotiations, it tends to lead to the formulation of general legal documents which are at least less likely to reflect the self-interest of a few states. Combined with the fact that multilateral process tends to be more transparent with greater opportunity for participation of wider variety of actors including civil society organizations, it tends to create fairer rules with less arbitrariness. If these regimes are influenced by norms formulated in global public spheres based on communicative rationality, and if such a norm-formulation process is regarded as legitimate by national societies, then these norms could be perceived as just global norms. If regimes based on such norms could effectively regulate the global system integration, there would be a possibility of creating just social relation in a global society. This article tries to present a research framework for empirical study on such a development by focussing on the functions of global public spheres.

はじめに

現在、国境を越えた相互関係はますます深化しつつある。政治、経済、文化などの多様な側面において国境を越えた相互影響が生まれているという意味では、地球規模の社会関係が生まれつつある。「地理的に離れた地域社会が、直接的・間接的に相互影響を与える関係の世界規模での深化」として定義できるグローバル化¹は、間違いなく進行している。こうした関係で結ばれた人間の集団が自らを一つの「社会」と認識するかどうかは別にして、事実として地球社会は生まれつつあるといえる²。本稿の目的は、こうした地球社会の社会関係を、公正な形で律する制度実現の可能性を探ることにある。このために、以下の流れで検討を行う。

まず、次節においては、本論で用いる概念について概説する。このさい、これまでの国際関係論で用いられていた概念枠組みとの違いについても簡単に触れる。第二節では、現代の地球社会の矛盾を、個人の道具的合理性に基づいて行動調整がなされている「システム」と関連づけて説明する。第三節では、システムを介した社会関係を調整するための国際レジームにより、行動調整がより一般的な表現をとった規範に基づくようになってきていることに注目し、これを地球社会における法の支配の深化として説明する。最後に、こうした国際レジームの形成・変容過程に、各国の公共圏における討議が影響力を持つようになっていること、さらに国家へのアイデンティティに縛られないグローバルな公共圏が生み出されつつあることを指摘する。グローバルな公共圏での討議が正統なものとして各国の社会の中で認識されれば、地球社会における社会統合の可能性が生まれるのである。

1. 理論的枠組み－ハーバーマスの社会理論と地球社会理論

本論では社会学的な理論枠組みにより、地球社会の理解を試みている。ここでは、こうした枠組みを地球社会理論と呼びたい。国際関係論が主として主権国家間の関係を理解・説明することを目的とするのに対して、地球社会理論は地球規模の社会関係のあり方の理解を目的とする。本論では、主としてハーバーマス (Jürgen Habermas) の社会理論に依拠しつつ、システム／生活世界、システム媒介統合／社会統合、道具的合理性／コミュニケーション合理性、公共圏、連帯などの概念を用いて、地球社会理論の構成を試みる。本節では、まずこれらの概念について概説し、次にその導入の意義をこれまでの国際関係論と比較しつつ論じる。

1.1 地球社会理論の諸概念

地球社会においては、国境を越えた社会関係が生まれつつも、その存在が日常的には認識されない。A・ギデنز (Anthony Giddens)、M・ショー (Martin Shaw)、ハーバーマスなど、社会学的視点からグローバル化を捉える論者は、この乖離が近代社会の構成原理に基づき必然的に生まれるものと認識している。彼らは、貨幣や権力などの抽象度の高い制御媒体を介した社会関係を近代社会の基本的な特徴と考えるからである³。ここでは、こうした制御媒体によ

る社会関係のあり方をシステム、システムを介して社会関係が作られることをシステム媒介統合とよぶ。

ハーバーマスは、近代国家における主要なシステムとして、貨幣を制御媒介とする市場及び権力を制御媒介とする官僚制の二つをあげている。システムにおいては、制御媒体の持つメッセージに対応し、合理的利己主義に基づき行動すればよいとため、各人の判断の負担が軽減される。このためシステムを経由する社会関係は、複雑な環境への対応能力などの面で伝統的な社会関係よりも機能的には高度であり、時間や空間に制約されない大規模で複雑なものとなりうる⁴。

こうした機能的優位のため、市場経済システムや中央集権的な行政機関を持つ近代的な領域国家の制度は、各地に押しつけられ、あるいは採用されてきた。地球社会においては、主権国家間のコミュニケーションを基礎づける一連の原則（基本的な国際法の原則）や、主権国家からなる安全保障レジーム、国境を越えた市場経済システムなどによりシステム媒介統合が進行している（詳しくは後述）。

システムは、機能的な優位性は持つにせよ、独自の論理で機能するため抑圧を生み出す傾向を有する⁵。しかし、近代国家の内部では、こうしたシステムを制御する可能性も産み出されているとハーバーマスは考える。「目的合理性」に主として注目し近代社会を理解するウェーバーと異なり、ハーバーマスは、「生活世界」⁶の機能分化の結果生まれるコミュニケーション合理性と、道具的合理性の対比により近代を理解する⁷。道具的合理性とは、自己の外部を与件として合理的利己主義に基づき判断する成果志向の理性であり、コミュニケーション合理性とは、真実性（それが事実として正しいか）、規範的正当性（一定の規範に基づいて行われているのか）、誠実性（誠実に行われているか）という三つの妥当性基準に基づき相互の理解を求める理性である。ここでいう生活世界とは、人々が意志疎通を図るうえでの共通の解釈を提供する背景知の貯蔵庫であり、同時に社会化・文化的再生産・社会統合が行われる行為システムと理解されている。近代は、道具的合理性に基づくシステムを生み出しただけではなく、生活世界の行為システムが機能分化する過程でもあった。かつては、文化的に構築されていた社会統合⁸（神官による支配など）は、法に委ねられ、地域の共同体や宗教的に行われていた文化的再生産＝教育は、学校や大学に分化していく。社会化を行う私的圏（家庭など）は、プライバシーなどの概念で国家や社会の関与から保護される。この結果、妥当性の基準も分化し、必要に応じて討議を行い、反省的に「真実」を間主観的に確認することが可能となる⁹。なお、生活世界の合理化とは、われわれが日常的な判断をするさいに常に分化した妥当性基準に依存するようになるということではない。ただ、生活世界の危機が認識されたときには、こうした妥当性基準に依存した討議が可能となり、これまでは当然とされていたことが議論の対象となる。ギデンズは、近代社会の特徴として、「社会」観が再帰的に構成されるようになったという点をあげるが、これも類似の問題意識に基づく認識である¹⁰。

この変化は社会統合の方法を変える。社会統合は、日常的・対面的社会関係においても行われるのだが、近代国家においては、法律、代表民主政などの抽象度の高い諸制度を通じ、国内

社会全体を対象とした社会統合の実現が図られている。コミュニケーション合理性に基礎づけられた法規範によりシステムが制御され、社会統合がもたらされるならば、より抑圧の少ない社会の展望ができるとハーバーマスは考える¹¹。

ハーバーマスはこうした討議が可能となる社会領域を、「公共圏」と呼ぶ。公共圏はコミュニケーションが自由に行われるネットワークであり、実際に対面しコミュニケーションを行う場を抽象化したものとしてとらえられる。公共圏は、人々が登場し、発言を行う空間としてイメージされ、¹² 具体的には、(1) 制度的に作られた議会などの公的組織、(2) 具体的に対面してコミュニケーションが行われる場、(3) マスメディアにより構造づけられる抽象的なものが含まれる¹³。ハーバーマスが公共圏を重視するのは、コミュニケーションを通じて社会統合を可能とする連帯が強化されると同時に、システム媒介統合に対し批判力を持つコミュニケーション合理性が発揮されうからである。

ここで、法はシステムと生活世界を連結する役割を果たす。コミュニケーション合理性に基づき、公共圏で生み出される法は、法形成に従事した人にとっては「妥当なもの」として認識され、社会統合を実現するものと見なされる。他方、いったん生み出された法は、合理的利己主義に基づき行動する人にとってはたんなる外在的な「事実」であり、行動する基準を提供するシステムと見される。だからこそ、法は合理的利己主義を前提とする市場経済システムや官僚機構を制御することができるのである¹⁴。本稿では、コミュニケーション合理性に基づく法形成により社会統合をめざすという政治理念を「討議民主主義」と呼ぶ¹⁵。

現代社会の公共圏にとって重要なのは活力のある自律的な市民社会—ハーバーマスは、市民社会を NGO や、宗教団体、労働団体など国家と市場から独立した自発的な結社からなるものとして捉える—の存在である。市民社会の諸組織は、コミュニケーションの核となり公共圏を活性化する¹⁶。これら非公式の公共圏で生み出され、公共圏の参加者・観客により承認されることにより生まれる形のない世論は、政治的な決定を正当化しうる¹⁷。これは国内であれば選挙を通じて政治的権力にも転換される。

こうした公共圏が機能するためには、事前にある程度の集団内の連帯が必要となる。そもそも討議に参加する意思がなければ、合意はありえない。ハーバーマスは国民国家形成過程において、民族意識が連帯を生み出したため、具体的な地域共同体に依存しない抽象的な社会統合が可能となったと理解する。しかし、これからは排除のメカニズムでもある民族意識に期待できないとし、自律的な公共圏や立憲主義的な意見・意思形成過程に連帯を強化する機能を期待している¹⁸。

地球社会においては、システム媒介統合は着実に進展している。領域国家は地球をほぼ完全に覆い、地球のほぼすべての人間が主権国家システムに組み込まれた。国家の軍事能力は、全地球を破壊しうるものとなっており、安全保障のためにも主権国家システムを無視することはできない。現在、市場経済システムの下で生活する人は57億人と言われており¹⁹、グローバル経済から隔離されている人はほとんど存在していない。3節で述べるようにこうしたシステム媒介統合は本質的矛盾を抱えている。しかし仮にシステムの機能的な優位のためシステム媒介

統合の進展が止められないものだとする、問題はシステム媒介統合それ自体ではなく、矛盾を制御するための公共圏が存在しているかどうか、そしてそこでの討議を支える「脱国家的・超国境的なアイデンティティ」（馬場）に支えられた連帯が生まれうるかということになろう。（3節参照）

次節では、こうした概念セットを用いた地球社会理論により、レジームの形成過程の批判的な理解を試みる。このような理論枠組みを使う理由は主に次の二つである。第一は、規範的理論と経験的な研究との関連付けを可能とすることである²⁰。確かに公共圏で行われるこうした「討議」はあくまで「反事実的」な理念型であり、完璧な形で現実に存在するわけではない。フーコーが指摘したように、どんな言説であっても権力関係から完全に離れることはできないのはまちがいない。しかし、こうした規範的な基準点を想定することで、現実に行われている「討議」のあり方、公共圏の機能を批判的に観察できる。例えば、国際通貨基金による構造調整政策を考えてみよう。債務国に押しつけられる政策は、しばしば国際通貨基金の職員の持つマクロ経済的な視点（道具的合理性）からのみ立案される。これらは、形式的には国家代表との合意により採用されるものであっても、それが当事者の参加なくして決められた場合には、客観的妥当性や当事者にとっての正統性を欠く可能性が高い。こうした政策の決定過程の中でどのように関係者の意見が反映されているか、あるいは適切に意見を形成するための制度、情報などが存在しているかを検討することにより、こうした決定過程を規範的視点から評価することができよう。

第二は、社会の変動を観察、予測、提起することにある²¹。この理論は、合理的利己主義に基づく「道具的合理性」により制御されるシステムの機能的優位をとりあえず想定する²²。しかし、システムを媒介とした社会関係は、矛盾を引き起こすことも少なくない。こうした矛盾が、社会の成員に危機感をもたらすことにより、生活世界の文脈に基づいてシステム媒介統合を制御するための対抗運動が生まれ、構造変動が生じる。西欧近代において人権概念が発達した歴史的経緯や²³ 1989年以降のソ連・東欧の政治・社会変動は、システムの引き起こした矛盾を解決し、社会統合を回復するための動きとして理解できる²⁴。

システム媒介統合が先行する地球社会において、このような変動が起こるという保証はもちろんない。しかし、そうした変動の可能性を観察もしくは促進するためには、システム媒介統合と社会統合という分析軸は有効であろう。

1.2 地球社会理論と国際関係論

既に述べたように、地球社会理論は、国際関係論と異なり、国家間の関係だけに関心を集中するわけではない。しかし、既存の国際関係論とも関心領域が重なる部分は少なくない。以下、国際関係論（とりわけレジーム論）と本稿で提起する地球社会理論との類似性及び差異を明らかにする²⁵。

本稿では、主権国家システムによる地球社会の制度化に特に焦点をあてている。これは国際関係論ではレジーム論として扱われている分野であるので、レジーム論の諸潮流を念頭に置き

つつ国際関係論との関連を描写したい。なお、レジームとは、よく使われるクラスナー (Stephen Krasner) の定義によれば、「国際関係の特定の分野における明示的、あるいは暗黙の原理、規範、ルール、そして意思決定の手續のセットであり、それを中心として行為者の期待が収斂していくもの」である²⁶。レジーム形成とは、特定領域について、行為体により原則、規範、規則、意思決定様式が共有されることにより、問題解決や共通目的の実現がなされていく状況をさす²⁷。

山本吉宣が指摘するように、レジーム論は冷戦を前提とした国際政治理論の転換と、地球規模の問題の顕在化により1970年代後半から生まれた²⁸。こうした問題領域における制度化・機構化の流れを取り扱う分析枠組みとして期待されたのである。なお、リッツバーガー (Volker Rittberger) は、ドイツでは1980年代のデタントの危機やレーガン政権の多国間交渉への嫌悪などに対する懸念によりレジーム研究が盛んとなったとする²⁹。こうしたレジーム研究において採用されている手法や、研究の前提となっている問題意識は多様である。例えば、ハセンクレバー (Andreas Hasenclever) らは学問潮流により、「権力関係に焦点を当てるリアリスト、利益の相互関連にもとづいて分析するネオリベラル、知識の動態、コミュニケーション、役割認識 (アイデンティティ) に関心を寄せる認識主義者 (cognitivists)」の三つに分ける³⁰。ハセンクレバーは、認識主義者をさらに国際関係自体のあり方について国家の自己理解や役割認識、その社会的な意味形成過程に関心を集中する強い認識主義と、知識の役割を利益の評価と関連させて分析する弱い認識主義に区別し、弱い認識主義はネオリベラルの補強的なもの、としている。³¹

ここでは、まずネオリヤリスト及びネオリベラリスト (+弱い認識主義) について概観する。その後、リアリストらの想定に対して存在論的な問題提起を行う社会構築主義 (ハセンクレバーによれば強い認識主義) のアプローチを紹介し、それらと地球社会理論が想定するレジーム観との関係を明らかにしたい。

1.2.1 ネオリヤリスト及びネオリベラリスト

これらの二つのアプローチには共通点は多い。第一には、両者とも国家を一つの人格にアナロジーした上で、理論構築を行う。第二に、国家は自己の目的 (目的の想定はこの二つで異なるのだが) を追求する合理的な存在である、と想定される。第三は、こうした理論により将来を予測することが理論の目的とされている点にある。

第二の利益の内容においてのみ、この二つははっきりとした違いを示す。ネオリヤリストは、国家が自己の相対的な位置を確保するために行動するもの、と認識する。この認識に基づけば、レジームができるのは圧倒的な強者が存在するときのみとされる。ギルピン (Robert Gilpin) の覇権安定論などは、そうした立場に立つ議論の典型である³²。ネオリベラリストは、各国が自己の利益を最大化を目的とするもの、と認識する。この場合パレート最適の解が全体として求められるので、相互協力のためのレジームは形成されやすいとされる。

弱い認識主義は、この利益概念の不確実性に注目する。現実の政策決定者は自己の最適の利

益を認識していない。このため、最適利益に関する知識が大きな役割を果たす。この理論では、こうした知識を生み出す専門家の集団（認識共同体）に特別の役割が期待される。レジームでは、認識共同体が最適利益についての合理的な解を提供するため、国家代表はより確実な判断を行うことができる、とされる。

本稿で主張する地球社会理論においても、主権国家システムの主体である国家代表は合理的利己主義にもとづいて行動しがちな存在であると認識される。地球社会理論の視点からは、こうしたネオリアリストやネオリベラリストのレジーム理論は、主権国家システムにおけるシステム媒介統合の動態を明らかにするものとして位置づけられる。ただし、地球社会理論においては、国家代表が仮に職務上国家の「利益」を代表するとしても、その利益自体は国内外の公共圏のコミュニケーションにより影響を受けるものとする。このため、安全保障や経済的利益などが国内のコンセンサスを得やすい状況である限りにおいて、そうした物質的利益が国家代表に国益と認識されるが、状況により国益の定義が変わる可能性を否定しない。

1.2.2 社会構築主義と地球社会理論

ネオリアリスト、ネオリベラリストは、国家の行動原理が国際社会の構造により事前に決定されているものと見なしがちである。これに対して、社会構築主義にもとづく国際関係論はこうした国家がどのような役割を果たすべきであるかと考えるか、あるいはどのような国際関係観をもっているかなどに関心を集中する。国家は、確かに国際社会の構造により影響を受けるが、行為体の行動や認識によって構造の変化も生じうるという立場をとるからである³³。この結果、国際社会の構造が相対化され、構造自体の変動を観察する視点が得られる³⁴。

ラギー（John Gerard Ruggie）は、こうした社会構築主義の特徴として1）国家のアイデンティティ（役割意識）と利益を研究対象とする、2）国際関係に観念がより大きな影響を与えると見なす、3）規制的ルールだけではなく構築的ルール（constitutive rule）概念³⁵を導入する、4）国際関係論に変容概念を導入するという点をあげている³⁶。日本でも早くからこうしたアプローチをとっていたものとして、国家や非国家行為体のアイデンティティ（「歴史・空間における存在証明」）に早くから注目していた馬場伸也がいる³⁷。

社会構築主義は、特定の国際社会観を前提にしていないという点において、ネオリアリストやネオリベラリズムと次元が異なるアプローチであるといえる。オヌフらは、「社会構築主義は主義ではない」とこの点を強調する³⁸。三浦は、道具的合理性、コミュニケーション合理性、認知主義という三つの行為の論理から制度論の分類をしているが、この整理はこれまでの諸理論を社会構築主義の視点から位置づけることができることをはっきり示している³⁹。

全体として本論で提起する地球社会理論は、社会構築主義に基づくといってもよい。制度は、あくまで認識により産み出され、変容していくものととらえるからである。本論の特徴は、道具的合理性に主として依存するシステム媒介統合と、コミュニケーション合理性に主として依存する社会統合という理念型を抽出し、それらの相互作用から変革の可能性を読み解こうとしている点、及び公共圏の規範的役割を明確に認識する「批判理論」としての性格を有している

点にある。

筆者の述べるシステム媒介統合も、オヌフ流に言えば一定のルールにより構築されている関係の一つであることには違いはない。だが、社会の複雑性を縮減する働きを持つ市場経済や官僚制度などによるシステム媒介統合を、共通の価値観や役割に関するコミュニケーションにより生み出される社会統合と区別することには意味がある。システムは、機能的には高度であるため、変化しにくいと考えられるからである⁴⁰。多様な歴史や文化的アイデンティティを持つ民族を覆う形で、官僚制や市場経済に基づき機能する主権国家システムが形成されたということ自体、システム媒介統合の「強度」を示す証左であろう。

1.3 まとめ 地球社会理論と地球的（グローバル）討議民主主義

地球社会においては、現在のところシステム媒介統合が先行している。これを推進する主要因が国家の合理的利己主義であるという点については、ネオリアリストやネオリベラリストの論者の学説と、本論の立場は近い。しかし、ネオリアリストやネオリベラリストとは、非国家行為体に対する評価においては異なる。ネオリアリストはほとんどこれらを評価しない。ネオリベラリストは、「科学的・合理的な知見」を提供したり国際機関の行動を変容させる存在として専門家からなる「認識共同体」に注目する⁴¹。しかし、筆者は、認識共同体それ自体の役割を過大には評価するべきではないと考える⁴²。確かに、こうした認識共同体の生み出す知見は、システムの要請（国家の保全や安定、経済的利益）などと矛盾しないかぎり現実に採用される。しかし、重要なのはそれがシステムの要請と反する場合に採用されるかどうかである。例えば、地球温暖化により深刻な被害の出る国は当然その対策をとろうとする。被害を確実に予想できる科学的根拠があればあるほど、合理的利己主義に基づく国家は、自己の被害に応じて対策をとろうとするだろう。ところが、原因物質を出している国と被害をもっとも深刻に受ける国が異なる場合は、こうした知見は深刻な被害を受ける国には役に立たない。

筆者は、規範的な視点から重要なのは、こうした過程全体を通じて討議民主主義が実現できるかどうかであると考え。このためには、地球的な連帯に基礎づけられた公共圏で行われる討議が、システムの要請に対抗しうる政治的な影響力を持つ必要がある。こうした公共圏における議論は、より広範な価値、認識を反映することにより、妥当なものとなる可能性が高くなるほか、地球社会の共通規範を形成することにより、相互承認を通じた社会統合をもたらさうからである。

本稿は、こうした地球的（グローバル）討議民主主義⁴³の発展・制度化の可能性を探索・提起する一つの試みである。

2. システム媒介統合のダイナミズムと矛盾

地球社会を秩序づける諸制度は、国内のそれと比較し、弱体であり、機能的にも未分化である。これは、現代の地球社会の基本的な政治構造である主権国家システムの持つアナーキーな性格による。しかし、現在では主権国家システムにより、開発金融、環境など具体的な国家活

動に関わるレジームが生み出されつつある。これは地球社会において、個別領域ごとに国家が取るべき行動について複数の主権国家に共有された「正統な」規範が生み出されつつあることを示す。

以下、こうした変化の方向性と、それが生み出す矛盾を、主権国家システムの特徴と関連づけながら概観する。

2.1 主権国家システムの特徴

現代の地球社会を規定する最も重要な制度は、主権国家システムである。ここでは、(1)それぞれの国民国家が排他的な権限を自己の領域に対して持つという理解(対内主権)、(2)それぞれの国家は対等の国際法上の主体であるという理解(対外主権)という二つの共通理解に基づき生み出された国家間関係の総体をこのように呼ぶ。現在200に満たない数の主権国家が地球上に存在しており、60億の世界人口は、いずれかの管轄下にある。主権国家システムにより、地球上の60億の人間の関係は、こうした国家の相互関係に抽象化されて理解されることが多い。国家というカテゴリーに属すものとされた政治組織の代表の地位は概ね国際法により保護され⁴⁴、他国と対等の立場でコミュニケーションができる。主権国家システムの参加者のコミュニケーションは、こうした仕組みにより容易となり、秩序の形成・安定化が可能となる。

主権国家システムにおいては、国家代表は国益をなるべく損なわないよう行動するものという理解が共有されている。実際に、多くの国家代表には国益を基準とした合理的利己主義に基づき行動することが職務上期待されており、それに明らかに反することを行えば国内において批判を受け、職務を解かれることもある⁴⁵。

各国の国家代表は必要性及び相互信頼の強度に応じて、二国間及び多国間のコミュニケーションを行いつつ、二国間・多国間の条約を取り結び、関係を制度化していく。制度化を進めることで、相互の行動がより予測可能なものとなり、複雑性を減少させることができる。相互の関係が密になればなるほど、交渉や実施のコストの削減、政治的な不確実性の減少などのため多国間の制度化の促進(レジームの形成)が選択される⁴⁶。さらに、領域毎にレジームが形成されることにより、それぞれの分野に固有の合理性により判断ができるので、複雑性の減少はさらに容易となる⁴⁷。現に観察されている国際レジームの増加は、社会システム論的にはこのように説明できよう。

しかし、主権国家システム内における制度化過程は、国内のそれとは次の四点において大きく異なる。第一は、集団的なアイデンティティに基づく連帯の強度とその正統性である。国内においては、各人が国家という集団としての認識(それが共同体主義者の言うように文化的・歴史的に形成されたものであれ、自由主義者の言うように単に相互に協調しあうために契約に基づくものであれ)を持つことが当然とされている。このため、集団全体にとっての「公益」の主張が可能となり、「公益」を実現する国家機関への資源集中が正当化されうる。ところが、各自「国益」を追求することを義務づけられた国家代表からなる主権国家システムにおいては、国家をこえる集団への帰属意識は弱く、事実「公益(地球益)」を実現するための国際機関へ

提供される資源は微々たるものである。

第二に（これは第一の特徴の帰結でもあるが）、国内ならば、制度を形成し実施する主体（立法府、行政府、司法府など）たる「国家機関」と、生み出された制度的枠組みの中で自己の利益を追求し行動する個別の行為体（個人や企業など）との区別が可能である。こうした国家機関による制度化の過程では、なんらかの公共的な利益が考慮されこととなっており、各行為体はそうした制度が許すかぎりにおいて自己の要求を追求することが可能となる⁴⁸。他方、主権国家システムの中で、国家代表は「国益」の追求と、公共的な制度形成・実施という矛盾をはらむ役割を同時に果たすことが多い⁴⁹。このため、生み出された国際レジームの「公共性」や「普遍性」に対する信頼は低くなりがちである⁵⁰。さらに、レジームが機能するためには、財政的、そして場合によっては軍事的な資源が必要になるため、主権国家は対等であるという理解があるにもかかわらず、現実には大国の発言力は強くなる。いくつかの国際機構は、大国の拒否権（国連安全保障理事会の場合）や加重投票権（世界銀行、国際通貨基金）などによりこのことを制度化もしている。事実、特定の大国もしくは社会階層の利益追求によりこうした制度化過程を説明できる場合もある⁵¹。

第三の特徴は、国益概念の不確実性である⁵²。国益をはかる単一のモノサシはない。安全保障と経済的利益などのように指標の異なるものを比較する客観的な方法はなく、これらが常に一致するとは限らない。後述するように、独裁体制への軍事的意図からの支援は、長期的な経済的利益には反する場合もある。覇権国と中小国では国益概念も異なる⁵³。さらに、そもそも国家の行動と国益との因果関係が不明確な場合も多い。主権国家システムにおける無用な対立をさけるため人権侵害を許容することが国益なのか、それとも厳しい対応を行い、民主的で安定した政権の誕生を期待することが国益なのか、確実に述べることは困難である。また国益を増進する手段は、通常他国との関係によって規定される。集団安全保障が成り立つのは、集団という認識が国境を越えて共有されたときのみである。このため、国益に基づく現実の交渉過程は、各国の国益や長期的な相互利益に関する様々な主張が国内外で行き交う複雑な過程となりがちである。この結果、以下に見るように主権国家システムの中で国家が国益により動機づけられていると想定しても、普遍的な利益実現のための制度化が進むということはある程度までは説明することができる。

2.2 主権国家システムにおけるレジーム形成過程—合理的利己主義からの説明

これまでのレジーム形成過程を見るならば、冷戦下の国家にとっての最大の課題であり比較的容易に定義できた「安全保障」の追求すら、複雑なコミュニケーションの過程を生み出し、その結果、国際協力の基盤となってきたという見方も可能である。

そもそも、現代の領域国家を可能とした工業生産力と軍事力、官僚組織⁵⁴などにより、一国の政治組織が他国へ深刻な影響を与える力を持ちうるという状況が生み出された。にもかかわらず、主権国家システム自体には、国境の統一性を保障する超国家的な暴力機構は存在しない。現在では、国家が単独では自国の安全を確保することは困難である。このため自国の安全を確

保するためには、相互的なコミュニケーションにより、それぞれの国家の役割や意義を確認する必要がある。二つの世界大戦を経て共有されたこの認識が、国際連合の設立の大きな要因となった⁵⁵。国際連合は、安全保障理事会を除き、主権国家システムの主権平等原則に基づいて、どのような国家も参加可能な形式で制度化されたため、軍事同盟などの閉鎖的な制度と異なるコミュニケーションの力学を生み出した。

国際連合の安全保障担当部門である安全保障理事会では、5 大国が主導権を握るが、そのメンバーの一部（現在は10カ国）は総会により選任されているので、他の多数の国を完全に無視できるわけではない。総会においては、各国が一票を持つからである。このため、国連における影響力は単に経済力と軍事力によってのみ測定することができなくなる。というのも、こうした制度の中で国家代表が他国に対して影響力を持つためには、（それが自国の経済的・軍事的な安全保障に直接深刻な影響を与えないかぎり）多数の説得力のある意見を受けいれたり、そうした意見の形成を主導することも必要となるからである。冷戦下においても、平和維持軍や専門機関による多彩な現業的な活動（開発援助、難民、家族計画の実施など）が進められたこと、途上国への経済協力の提供（もしくはその約束）が行われたことなどは、こうした合理的利己主義に基づくものとしても解釈は可能だ⁵⁶。国際的な人権条約の形成が冷戦下でも進んだ理由の一つも、人権の持つ正統性をそれぞれの陣営が政治的に活用しようとした点にある⁵⁷。合理的利己主義に基づく行動をとっても、各国（とりわけ大国）の国益に深刻な否定的影響がないかぎりにおいて、主権国家システムの中でもある程度の国際的な協力や普遍的な価値の追求はされうるのである。この結果生まれる国際機関や、正統性を認められた規範（人権諸条約など）は、コミュニケーションの力学に再帰的に影響を与えていく⁵⁸。

このような国家代表同士のコミュニケーションの力学により、主権国家システムは「国際社会 (international society)」(ブル) として「社会」にアナロジーされうる側面も持ちつつある⁵⁹。個別の国益が無視されることこそはないとしても、国際的な共通認識を形成・受容することが国益として認識されるため、一定の共通規範の形成が進むようになったのである。

冷戦が終わり、市場経済システムが地球全土を覆いつつある現在、主権国家システムにはさらに以下のような変化が見られる。第一は、安全保障が相対的に重要性を減少させていることである。冷戦時には、自国を相手陣営の侵略から守ると同時に、核兵器の使用をくい止めることが最大の大きな国益として理解されていた。そのために身の振りかまわぬ自陣営の多数派工作や、抑止力としての核兵器整備が、他の長期的利益にまして重要視された。現在、世界大戦の危険は減少し、個別の軍事紛争が安全保障に深刻に影響を及ぼす時代ではなくなった。かつて自国の信じる正義のために5万8千人の自国民の死者を出しつつベトナム戦争に介入した米国政府が、数名の自国民の死者によりソマリアの国連平和執行部隊から撤退したことはその一つの例証である⁶⁰。湾岸戦争においても、コソボ紛争においても、NATO や米軍により自国民の生命の保全が特別に重要視されたのは、国際的な軍事課題に多数を動員する大義名分が消滅しつつあることをよく示す。この結果、他の分野の相対的重要性が増し、分野ごとの合理性が指向されるようになる。安全保障のために多数派工作を行う必要性が減少することにより、

大国が途上国援助を行う必要性も減少する⁶¹。

第二は、二国間から多国間の交渉へますます関心が移っているということである。例えば、貿易については、世界貿易機構（WTO）の役割が増大している。これまで当事国の二国間の交渉により政治的解決が指向されていた貿易摩擦も、次第に WTO の準司法的手続きにより裁定されるようになりつつある。この背景としては、冷戦の終了と国境を越えた経済関係の深化、経済主体のグローバル化⁶²などの要因により、先進工業国の国益が特定産業の保護・育成というよりも、グローバル経済の秩序形成に依存するようになったことがあげられよう。市場経済システムの合理性の貫徹が優先されるようになってきたのである。

第三の特徴は、国際関係の機能分化が進んでいることにある。冷戦期には、二国間経済援助は、安全保障の一つの手段として位置づけられていた。東西陣営それぞれが援助競争をすることにより第三世界の諸国の支持を獲得し、自己の指導力を確保しようとしたためである⁶³。世界銀行などの多国間機関の行動も、こうした安全保障上の目的から分離され得なかった。しかし、そうした安全保障上の利益を優先した結果、援助受け入れ国の経済的なパフォーマンスや政治的な安定性へ長期的には悪影響をもたらした。これは、市場経済システムの健全な運営という面からも、債権国・金融機関の財政的な健全性という面からも問題を引き起こす。このため、経済と政治の分化を世界的に貫徹させようという動きが債権国側から出されている。OECD の開発援助委員会（DAC）における援助基準の作成やガバナンスの重視の傾向は、二国間援助の形態を制御しようという動きでもある⁶⁴。世界銀行のプロジェクト実施基準形成なども同様の性格を持つ⁶⁵。

上述のように、安全保障から経済的利益へ関心が移行し、二国間から多国間の交渉へ重点が移る中で、個別領域毎のレジーム形成・強化が図られてきた。しかし、一つの集団への帰属を前提とした「公益」概念が、分野毎の合理的規制を再統合する原理となる国内社会と、そうした「公益」概念が希薄な主権国家システムとでは、問題解決能力は異なる。コヘイン（Robert O. Cohane）が述べたように、合理的利己主義により大半のレジーム形成は説明できるとしても⁶⁶、これらが社会的な矛盾を解決しうるものとはかぎらない。レジームにより調整されたシステムにより相互関係の濃密さが増加するにつれ、問題を生み出す場合もありえる。

2.3 システム媒介統合のもたらす問題群

東西両陣営の支持を求める競争を生みだし、陣営内部の国際協調の原動力ともなっていた冷戦は終わった。現在のレジーム形成の大きな原動力となっているのはグローバル市場経済システムの整備への要求だが、こうしたシステムは、社会的な問題を自動的に解決する力を持たない。以下、レジームが合理的利己主義にのみ基づくかぎり解決が困難と思われる問題を整理する。

2.3.1 主権国家システム自体が持つ矛盾

主権国家システム自体が持つ矛盾の第一は、「国家代表」の代表性の問題である。主権国家

システムの中では、実効的に領域を支配していれば、主体と認められる。しかし、現実には必ずしも国民を代表していない（正統性をもたない）政府も存在している。このような国においては、しばしば政権担当者に対する抵抗が住民により行われ、それに対する人権侵害も見られる。だがこうした問題が安全保障や経済的な利益に直接悪影響を与えない程度のものであれば、国家代表が合理的利己主義にのみ基づいて行動するかぎり、特に問題とする必要はない。主権国家の平等性を否定することは主権国家システムの基盤を損なうことになり、主権国家の正統性の判定など政治的に複雑な課題が生み出されるからである。冷戦時代には、自陣営の国の人権問題と相手陣営の国の人権問題とは、対応が大きく変化したのは、よい例であろう。

第二は、排除の問題である。たとえ、各国家代表が各領域の住民を正統に代表しているとしても、自然災害、低開発による貧困などの問題が生まれる可能性はある。しかし、他の国家の代表は、短期的かつ物質的な合理的利己主義に基づくならばこうした問題に関心を払う必要はない。国家間の生産力の格差を自動的に埋める仕組みは主権国家システムには（後述するように市場経済システムにも）存在していない。知的所有権を主張する先進国により安価なエイズ治療薬の自国の生産が不可能となり、結果的に多くの命が奪われるケースは、国家主権システムの中で国家が国益追求を行うことにより生み出される矛盾と見なせる⁶⁷。国内ならば、「生命の尊重」の原理や社会統合の必要性から、難病患者に対し補助金が与えられることもあるだろうが、主権国家システムにはそうした資源再配分の仕組みはない。

2.3.2 グローバル市場経済システムの矛盾

グローバルな市場経済システムの持つ第一の矛盾は、市場経済システムと社会との関係において生まれる。社会的な再生産や分配の平等性などは市場経済システム自体では解決されず、このために各国家は多様なセーフティネットを構築したり、公的な教育を提供したりする。労働組合の権利保護なども、こうした市場経済システムの矛盾を制御する一つの方法である。しかし、グローバルな市場経済システムに統合されることにより、各国は厳しい競争にさらされる。例えば、輸出貿易加工区における労働活動を規制し、外資を導入することは必ずしも労働者の福利にとって望ましくはないが、国際競争に勝つためにはやむを得ないとされる場合もある。このように国内ならば可能な市場経済システムの制御が、主権国家システムの中では困難となる。

第二は、市場経済と自然環境との関係において生まれる。外部不経済などの「市場の失敗」を制御し、内部化するためには統一的な制度による規制が必要となる。もちろん深刻な公害などの外部不経済を国内で容認することは国民の利益に反するので、国家の代表性が増せば解決される場合もある。ただ、外部不経済が直接、短期的に国内経済に影響を与えない場合はこうした仕組みは機能しない。例えばローマクラブの警告が1970年に初めてされて以来、資源の有限性が潜在的には大きな問題であることは明らかになっているが、具体的な対策はほとんどとられていない。将来的には新しい技術により解決されるという根拠のない楽観主義の下で、化石燃料を含む天然資源は管理されることなく消費されている。地球温暖化の問題については、

気候変動枠組み条約の中で議論を行う制度は生まれたが、対策が進むかどうかは余談を許さない⁶⁸。こうした問題は、天然資源の再生にかかる費用をコストに組み入れる制度を生み出さないかぎり、市場経済メカニズムによって解決できるものではない。しかし、各国がそれぞれ短期的な合理的利己主義を優先すれば、こうした制度を導入しない方が経済的に優位に立てる。このため市場経済システムによっても、主権国家システムによっても問題は容易には解決できない。

第三は、一部の国が国家主権システムの対内主権の原則を利用することにより、規制を逃避し市場の予測可能性を損なう場合である。グローバル市場経済システムと主権国家システムの間の矛盾といってもよい。タックスヘブンやグローバルな金融取引に見られるように、これは結果的に投機性の高い取引や不健全な金融資本の存在を許し、グローバル市場の不安定さをもたらす。1997年のアジア金融危機を起点とする連鎖的な金融危機は、一つの例である。ただ、この問題は主要先進工業国の経済にも深刻な影響をもたらすために、主要先進工業国の「合理的利己主義」に基づいてなんらかの対応がとられる可能性は高いだろう。

このように、主権国家システムを基礎とする政治システムが理想的に機能したところで、自己の持つ矛盾や、グローバル市場経済システムの矛盾を解決することは困難である。現実には存在する主権国家間の軍事力、経済力、言説形成能力などの非対称性により問題は深刻化する。国民経済が完全に無くなるわけもなく、国民経済を国益とする利己的な国家行動も盛んに行われよう。主権国家システムの不備を活用し、日和見の利益獲得行動に出る経済主体も存在する。例えば真に国民を代表していない国家エリートと取引を行うことにより、収益をあげようとする企業や、政治家がそれにあたるだろう⁶⁹。対外・対内主権を優先する主権国家システムは、こうした日和見の行動を保護する機能を持つ。しかし、以下に述べるようにレジームの形成により主権国家システムの機能分化と法化が進行することにより、こうした矛盾を制御する展望も生まれる。

2.4 地球社会における法の支配とレジームの役割

国益に根ざした合理的利己主義に基づくものであっても、多様なレジーム形成により主権国家システムの機能分化が進展することは、新たな可能性を生み出す。レジームにおいては、国家間の関係が個別具体的な契約類似の条約ではなく、一般的・抽象的な公法に類似した多国間条約により律されるからである。例えば、複合的な「国益」に基づき二国間の関係が条約により制度化された場合、その個別規定はあくまで総合的な交渉の結果であり、一般的な原則として表現されとは限らない。他方、レジームの行動原理が条約化されている場合は、一般的・抽象的な法的形式で表現される場合が多い。国際法の分野でも、「国際行政法」「国際人権法」「国際環境法」「開発の国際法」など個別領域の呼び名も生まれており、国際法の一部は「公法」へのアナロジーが可能となりつつある⁷⁰。

もちろん強制的な実施機関が欠如している国際法は、国内法とは異なる。しかし、最近ではWTOに見られるように、裁判類似の紛争解決処理機関を設置し、相互の制裁を正当化するこ

とにより規範の強制力を強化する試みもなされている。また、国家と領域内市民との関係を規定する国際人権法すら、国際的な圧力や国内の公共圏の監視のもとで、締約が進み国内での実効性も高まりつつある⁷¹。国家の対外的・対内的な政策や立法過程において、次第に国際規範を無視できなくなりつつある。実施形態自体は一元的ではないが、地球社会において法を共有する領域が次第に増加していることは明らかである。

もちろん、こうしたレジームや国際法が、地球社会の公正な社会統合を生み出すとは限らない。WTOに見られるようにシステム媒介統合の調整・強化を主目的とする法は、予測可能性は増しても、社会的な公正さに貢献するとは限らない。しかし、多国間条約は、一般的で抽象的な形式を持つこと、及び条約形成過程の公開性が比較的高いことにより、公共圏の影響を受けやすくなる。重要なのは、そうした公共圏における討議が、どのようなアイデンティティをもった主体に支えられ、なにを「公共」と規定するか、そしてそうした討議がどの程度意志決定に影響を与えることができるかであろう。

3 グローバルな公共圏形成の可能性

地球社会の政治システムである主権国家システムには、議会という「制度化された公共圏」は存在しない。メディアや電子ネットワークなどの非制度的な公共圏において生まれるコミュニケーション影響力が、直接には選挙を通じてコミュニケーション権力に転換されることはない。また、グローバルな公共圏を基礎づける脱国家・超国境的アイデンティティを持つ人々はこれまでは少なかった。このため、国際レジームの形成過程自体は、概ね主権国家システムの枠組みで行われており、前節で述べたように述べたように、各国が合理的利己主義に基づき行動すると想定しても、さほど矛盾なく説明が可能だったのである。

しかし、次第に国家単位の合理的利己主義だけではすべてを説明することが困難になりつつある。グローバルなアイデンティティや公共圏が次第に大きな役割を果たしつつあるからである。その背景として、(1) グローバル化の深化により、「国際関係」が生活に対して持つ意味が今まで以上にはっきりしてきたこと（外交と生活世界・国内の公共圏の関連の強化）、(2) 市場経済システムや近代国家システムの普及・浸透が生活世界の合理化をもたらしつつあること（生活世界の合理化の普遍化）、(3) 国際的なコミュニケーション技術とメディアの拡大により、世界的に市民の価値観の変化が見いだせること（アイデンティティの多様化と脱国家・超国境化）、(4) そうした価値観の変化を生み出すと同時に、それに支えられてきた NGO や専門家が影響力を持ちつつあること（地球市民社会の形成）、(5) グローバルなアイデンティティを強化するコミュニケーションの場が、多国間交渉などを核として生まれてきたこと（グローバルな公共圏の形成）があげられよう。グローバル化にともなうこうした変化は多くの人々の生活に複雑かつ深刻な影響を与えるが、その過程には以下に述べるように矛盾に対抗する社会勢力や論理を生み出す可能性も内包されている。

3.1 外交と国内の生活世界・公共圏の連結

猪口らが指摘するように、これまで国際政治においては外交が「外交官や政治家の領域だとする伝統的な考え方」により、「公衆の参加という点で真空」⁷²が生み出されてきた。しかし、この考えはもはや通用しない。現在の外交課題はあまりにも生活への影響が大きく、専門家を信頼してまかせることが困難になりつつある。このため、外交過程でも市民との協議、公開の議論などが要請されはじめている⁷³。政治的公共圏による外交の監視が進められているのである。これにより、外交が地球的連帯に基づくコミュニケーション合理性の影響を受ける可能性もある。市民団体による政府開発援助の監視はこうした例としてあげられよう。もちろん、脱国家・超国境アイデンティティに基づかない国内の社会意識や、特定集団の意識がそのまま外交に反映されることは、極端な合理的利己主義をもたらす危険もある⁷⁴。ナショナリズムの後押しを受けて国家代表が冒険的な軍事政策をとる場合や、特定の産業の利益確保が行われることなどがこれに当たろう。

3.2 システムの普遍化と生活世界の合理化

近代国家における生活世界の行為システムは、教育制度、国家単位の投票制度など国家へのアイデンティティを強化する行政機構と密接につながっている。行政システムへの資源動員のためには、こうしたアイデンティティは欠かせないため、システムの論理からも国家単位の集団アイデンティティ形成が試みられる。このさいしばしば歴史的・文化的伝統が再解釈され利用されるのは多くの論者が指摘する点である⁷⁵。

官僚機構や市場経済システムが各国に導入されることにより、生活世界にも大きな影響が生まれるが、これは単線的に生活世界の合理化を推し進めるものでももちろんない。こうした個人の道具的合理性に依存したシステムは、通常深刻な文化変容がなくとも移植可能であるためである。生活世界の合理化とシステムの分化が同時並行的に生じた欧米の限られた数の国を除き、システムの導入は伝統的な共同体概念を變形・利用した政治エリートが、官僚機構、市場経済システム、主権国家システムがもたらす資源⁷⁶や暴力装置を独占する形で進められている。例えば、温情的民主主義（タイの場合）などの言葉で権威主義を正当化する一方、伝統的な生活を支えていた土地・自然資源の共同管理を非合法化し、近代的な登記システムの導入により土地の収奪を行うなどの手法は、各地に見られるものである。旧来の生活世界の持つ価値観の選択的利用を通じて、エリートへの権力と資源の集中が行われたのが多くの国の状況であったといってもよい。こうした国では「〇〇式」民主主義（社会主義）など自国の名を冠した呼び名を発明し、ナショナリズムとの関連づけをさせつつ正当化が試みられることが多いが、その内容を定義できるのは政治エリートだけであることが多い⁷⁷。

しかしながら生活世界の機能分化が進めば、歴史的・文化的伝統の生活総体に対する影響力は次第に減少する⁷⁸。少なくとも生産や配分のシステムが市場経済システムとして生活世界から切り離されることにより、生存と歴史的・文化的伝統との関連は弱体化する。伝統社会においては、文化的に意味づけられた特定の存在（村の一員、特定のカーストや身分を有する人間）

であることが、生存を保障するほぼ唯一の手段であったが、市場経済システムにおいては匿名性の高い労働者・資本家となることができる⁷⁹。

さらに、政治エリートによる近代的技術の導入が短期的な生活改善をもたらした場合でも、長期的には汚職や非効率、不平等など多くの社会矛盾を生み出す場合が多く、これは対抗運動を生み出すことにつながる⁸⁰。こうした運動により民主主義・人権・法の支配などの概念が選択される場合も多いが、これはいったん国家システムにより社会が組織化された場合、それを制御する有効な方法が他に見つからないからであろう⁸¹。

市場経済システムが機能するためには経済法、司法制度の整備を通じてシステムの予測可能性を高める必要がある。こうした制度的インフラは、法治主義の基盤ともなり、権利概念の有効性を高める。これは、人権・民主主義の実現へつながる可能性もある。人権保障のために各国で重要な役割を果たしてきた「独立した弁護士」という職種は、私人間の契約によってなりたつ市場経済システムなしに存在できない。欧米の市民社会への依存などの問題はあるにせよ、システムを監視するための市民社会組織は世界各地で強化されつつある⁸²。中南米、アジアや東欧の民主化の流れも、こうした変化を示していると考えられよう⁸³。

冷戦の終結と、集団的な安全保障体制の整備も環境を変えた。インドネシアのスハルト政権やフィリピンのマルコス政権などの矛盾の多い政権に、安全保障上の思惑から資金供与を続ける必要性は減少する。

3.3 アイデンティティの多様化、脱国家・超国境化と地球的連帯

グローバル化と工業化の進展により社会問題も国境を越える。コミュニケーション技術の発達により、国境を越えた関係が生み出した問題も容易に政治的な議論の対象となる。勢力均衡のために政治的に行われた軍事政権への支援が、経済的な失敗（累積債務）や社会的な問題（飢餓、自由の剥奪）をもたらすなど、国益概念が未分化であったことの問題もはっきりしてきた。メディアによってこうした問題が、先進工業国の生活世界の課題としても認識されるようになってきている。国際交流の増加、難民や移民の相互の移動、電子メディアも含めたメディアの国際化により、生活世界は国境を越えて拡大する。いま、われわれは地球の裏側で起きている飢饉や戦乱を簡単に目の当たりにすることができ、共感することが可能である。インターネットに代表される高度情報技術はこのプロセスの双方向性を進める。NATOによるユーゴスラビアの空襲が行われたとき、空襲下の人々は普通の市民としての信条を国境を越えて発信することができた⁸⁴。

安全保障制度がうまく機能し経済的な相互依存が深化すれば、国家意識をかき立て軍事動員を行う必要性は減少する（これは、もっとも強力な国家へのアイデンティティを必要とすると同時に、それを生成する行為であった）。さらに生活世界の合理化と機能分化が進めば、アイデンティティの多様化も可能となる。集団へのアイデンティティは与えられるものから選ぶものへと変化し、個人が複数のアイデンティティを持つことも可能となる⁸⁵。こうした状況が発展すれば、システムを制御する必要を感じたときに、われわれは「〇〇の市民」という抽

象的アイデンティティを持ち「政治的公共圏」での討議に参加すればよくなるだろう。こうした形態のアイデンティティの範囲を規定するのは、もはや歴史的・文化的集団ではなく、公共圏の討議の焦点である政治システムの広がりー地方自治体、州、国家あるいは地球社会ーとなるだろう⁸⁶。馬場伸也が早くから指摘していたように、脱国家・超国境的なアイデンティティも国際関係の中で大きな役割を果たすようになる⁸⁷。

このことは、国内の政治的公共圏に地球的な課題を持ち込むことを可能とする。地球環境問題、貧富の格差、人権侵害などのシステム媒介統合の矛盾が、こうした場で取りあげられる可能性が生まれる。例えば、日本政府の開発援助案件であったインドのナルマダダムが地元住民や環境に深刻な悪影響を与えるとして1989年に市民団体により問題化され、その結果ダムへの追加的借款提供は取りやめとなったが⁸⁸、これはこうした公共圏の機能が示された事例と見ることができよう。

NGO などからなる市民社会組織の果たす役割は大きい。こうした団体の起源は様々だが、地球的な課題を取りあげ、あるいは国境を越えた政治的な責任を問題化し、道義的な課題として政治的公共圏に伝えていく役割を担うからである⁸⁹。

3.4 地球市民社会と公共圏の形成

個別の地球的な課題に関連して生み出されるコミュニケーションのネットワークが地球的なアイデンティティに影響を受けている場合には、地球的公共圏として機能しよう。こうしたネットワークは、レジームの交渉や国際会議のさいに生まれる NGO と国家代表とのコミュニケーション、国連事務局や専門家の報告書過程における協議、こうした動きに関する報道などから生まれうる。

1972年の国連人間環境会議以来、国連開催の世界会議では、並行して NGO の会議が開かれることが慣行として確立した。こうした国連会議は通常2週間の会期で開催され、コンセンサスで宣言を採択する。主要国においては、NGO が政府代表団に参加することも慣行化しつつある。こうした会議の宣言は正統性を生み出しはしても、法的拘束力を生まないということもあって、国内政治への配慮から作成過程が公開される場合も多く、メディアや市民社会諸組織の関心を集める地球的公共圏の核として機能してきた。ここで生まれる言説は、地球的な課題の定義や具体的なレジームのあり方についての議論に影響を与える⁹⁰。拘束力のあるレジームの形成過程も同様である。人権条約や地球環境条約の起草過程における公共圏の影響は大きかった⁹¹。拷問禁止条約の形成過程ではアムネスティ・インターナショナルが大きな役割を果たし、子ども権利条約については、リードバーネンなどの子どもの権利に関わる NGO が起草に参加している⁹²。地球環境諸条約の交渉過程は、地球の友、グリーンピースなどをはじめとする環境 NGO の厳しい監視の対象であり、参加の場である。システム媒介統合を強化する動きに対する抵抗力として、このような公共圏と地球市民社会が機能する場合も多い。多国間投資協定 (MAI) の作成過程を事実上停止に追いやったのは、このような動きであった。

こうした国連会議や国際レジームの形成過程の場は、各国の公共圏と市民社会を地球化する

場でもある。議会でも地球的な問題が議題となり、国境を越えた議員同士の交流も生まれる。国連会議に並行して開催される NGO 会議への参加をきっかけに NGO ネットワークが形成され、市民社会組織の地球化を促進することもある。日本でも、1992年の国連環境開発会議を機に市民フォーラム2001が、1993年の世界人権会議の際には国際人権 NGO ネットワークが、北京の世界女性会議では北京 JAC が⁹³、京都の気候変動枠組み条約第3回締約国会議では気候ネットワーク⁹⁴がそれぞれ生み出されている。こうしたネットワークはそれぞれの課題について各国の NGO とネットワークを生み出し、全体として地球市民社会を構成する。こうした地球市民社会は、各国の政治的公共圏を地球化しうる。こうした地球のアイデンティティに基づくコミュニケーション影響力が各国の議会を通じて権力として作用し、国家代表の行動を変容させるようになる。

国際機関やレジームの事務局がこうした公共圏形成に貢献する場合も多い⁹⁵。とりわけ、地球的課題に関するレジームについては、国際機関事務局は主要国の政治的支援を獲得し、組織の維持を図るために NGO との対話や参加をすすめるだろう。世界銀行も、資金を確保するためには、政治的支援が必要であり、事務局は反対者に対する対応を強いられる。情報開示政策や個別プロジェクトの問題を審査する査閲（インスペクション）パネルが生まれた最大の契機が、国際開発協会第10次増資のさいの米国議会における議論であったことは象徴的である⁹⁶。最近では、開発政策基準作成にあたって、世界銀行が市民との協議を行うことは慣行化しつつある。

3.5 グローバルな公共圏の正統性

こうしたグローバルな公共圏が生まれることにより、地球的アイデンティティに基づく決定が妥当なものとして各国の社会で受容される可能性が生まれる。しかし、そのためには単に市民社会組織が生み出されるだけでは不十分であろう。こうした組織や地球的な公共圏が各国社会で正統性の源として認識される必要がある。2000年1月31日付けの毎日新聞によると、日本の経団連会長がスイスのダボス会議で「NGO は誰を代表しているのか分からない」と批判し、逆に各国の代表から批判を受けたという⁹⁷。こうした発言が事実であるならば、これは日本の経済団体の代表者が「開かれた場での討議」（公共圏）の正統性を受容していないことを示す。

しかし、国内はもとより国際レジームをめぐる政治の中でも、「参加」「情報公開」「説明責任」などの言葉が語られ始め、一部では原則として受容されつつある。これらは、事実上、政治的公共圏の影響力を正当なものとするを求める言説である。さらに、市民社会という概念が正統性を高めていること⁹⁸などからも、公共圏に対する認識が世界的に見た場合には高まりつつあると言えよう。この傾向が真に地球的なものなのかどうかは、経験的な研究が明らかにすべきことであろう。

4 まとめ 地球的討議民主主義と地球立憲主義

システム媒介統合は間違いなく進行している。それを制御するための共通規範も少しずつた

が生まれつつある。もし、こうした規範形成自体が、公共圏における討議を反映して行われるべきであるという規範（討議民主主義）が地球的に確立し、それが可能となるような社会的条件が生まれれば、地球立憲主義に基づく公正な地球社会も想定できるようになるだろう。ここでいう地球立憲主義とは、（１）個人の平等と自由、（２）法の下での平等、（３）法的保護を受ける権利、（４）法形成に参加する権利などを保証する制度的規範が普遍化することをいう⁹⁹。地球立憲主義は、個別の国、地域、国際レジーム内で個別にこうした原則が確立されていくことにより、次第に形をとるとみるのが現実的だろう。いくつかの国では、今までのリベラル代表制民主政の原則の上に、実質的な討議を重視する討議民主主義という規範的な概念が語られ始めてきた。そういう表現を使わずとも、「参加」「情報公開」「説明責任」という表現は一般化しつつある。これらの政治的公共圏の影響力を正当なものとみなすことを求める主張は、地球的（グローバル）討議民主主義形成の端緒と見なすことも可能だろう。

コミュニケーション影響力が力を発揮することが正当なものとみなされ、国際的な公共圏の監視と承認のもとにレジームの形成や規制が進めば、地球的討議民主主義が深化していく。これは、最終的には、立憲主義に根ざした地球社会の統合の展望にもつながろう。

しかし、地球社会の統合が本当に望ましいのだろうか。本論ではこうした統合の必然性を暗黙の前提として論を進めてきた。最後に、こうした考え方の持つ問題に注意を喚起したい。

まず討議民主主義という理念は、こうした統合自体に対しては中立である。システムを経由したシステム媒介統合であれ、社会統合であれ、それが大規模な社会関係であるかぎりにおいて、討議民主主義という手続きが要請されるということを述べているのにすぎない。ではシステム媒介統合は必須なのだろうか。もちろんシステム媒介統合の進行が自明の歴史的必然であるとは考えるべきでない。そのように考えること自体が、その実現を無批判に決定づけることになりかねないからだ。

しかしながら、筆者はシステム媒介統合が不可避である可能性は高いと考える。これは現代の高度な生産性を可能としている技術の性格による。化石燃料を中心とした現代の生産技術体系は、地球を人類により共有される有限の資源と化してしまう¹⁰⁰。地球的な気候変動（いわゆる地球温暖化）は、大気の汚染許容量という資源の枯渇によるものだが、他にも水、石油、石炭、食糧など有限もしくは更新能力が限られている資源により、現代の消費生活の水準は規定されている¹⁰¹。確かに、こうした資源を配分する市場経済システムは、貧困国と先進工業国のあいだの生活水準の格差を解決できていない。しかし、これらの配分を国境により制限することは、領域内の資源の有無により消費生活の水準を固定化することになり、資源を求めての国家間闘争を激化させかねないため、国境を越えた市場経済システムの統合を放棄することは困難であろう。超長期的にはこうした資源の枯渇が、問題を根元的に「解決」するかもしれない¹⁰²。しかし、ここ百年程度の地球社会を展望する限り、現存の人類の間で、そして将来世代と現在の人類との間により衡平な配分を生み出すためには、市場経済システムを活用しつつ、地球的な政策や法制度によりそれを制御するという道しか、おそらくはないと考える。そのためには、現存の政治システムをまず公正なものとしていくことしかないのである。

注

- 1 この定義は、ギデنزのものを参考とした。Anthony Giddens, *The Consequences of Modernity* (Stanford University Press, Stanford, 1990) p. 64 (邦訳、アンソニー・ギデنز著、松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? : モダニティの帰結』而立書房、1993年、85頁)。
- 2 こうした「地球社会」概念は、マーチン・ショーの「グローバル社会」概念に示唆を得ている。Martin Shaw, *Global Society and International Relations* (Cambridge: Polity Press, 1994) (邦訳：マーチン・ショー著、高屋定國、松尾眞訳『グローバル社会と国際政治』(ミネルヴァ書房、1997年))。なお、日本では庄司興吉が早くから用いていた「世界社会」もしくは「地球社会」という概念も、同じ問題意識に基づく。庄司興吉編『世界社会の構造と動態』(法政大学出版局、1986年)、同著『地球社会と市民連携』(有斐閣、1999年) 参照。
- 3 こうした近代社会のとらえ方は、パーソンズに始まり、ルーマンにより発展させられた社会システム理論に最も明確に示されており、ギデنز、ハーバーマスらもその影響を受けている。佐藤勉編『コミュニケーションと社会システム—パーソンズ・ハーバーマス・ルーマン』恒星社厚生閣、1997年、N・ルーマン著、佐藤勉監訳『社会システム理論上・下』恒星社厚生閣、1992年、1995年参照。
- 4 ユルゲン・ハーバーマス著、河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論 (下)』未来社、1987年、邦訳108頁 (Jürgen Habermas, *Theories des kommunikativen Handelns* (Suhrkamp Verlag, Frankfurt/Main, 1981))。
- 5 こうしたシステムによる抑圧としては市場システムによる労働者の搾取や環境破壊、公的な暴力機構による弾圧などが例としてあげられよう。
- 6 ハーバーマスの用いる「生活世界」概念については、水上英徳「生活世界とシステム」佐藤勉編『コミュニケーションと社会システム—パーソンズ・ハーバーマス・ルーマン』恒水上星社厚生閣、1997年所収参照。
- 7 ここでいう生活世界とは、フッサール (Edmund Husserl) やアルフレッド・シュッツ (Alfred Schütz) の現象学から借りてきた概念である。生活世界概念については、新田義弘他編『[岩波講座 現代思想 6] 現象学運動』(岩波書店、1993年) など参照。
- 8 ハーバーマスは、現代の社会の制御が、二つのシステム (行政・市場) と連帯に基づく社会統合によりなされているとみなす。ユルゲン・ハーバーマス、三島他訳『遅ればせの革命』岩波書店、1992年、41-42頁、Jürgen Habermas, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, (Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main 1990 (first published in 1962)) (邦訳、ユルゲン・ハーバーマス著、細谷貞夫・山田正行訳『公共性の構造転換 (第二版)』(未来社、1994年)、xxvi-xxvii 頁)。
- 9 例えば現代の日本社会では「世間の常識」に基づきなされたセクシャルハラスメントを問題化できるが、これは伝統的な日本社会においては不可能だったろう。例えば、こうした変化が生活世界の合理化として理解できる。
- 10 Giddens, 1990, op. cit.
- 11 ハーバーマスは「確かに欺瞞的で何度も失敗を繰り返して後退を重ねてはおりますが、それでもはや揺らぐことのない基本権実現の過程、言ってみれば基本権規範の普遍主義的内実を汲み尽くす際の選択の幅がますます狭まって行く過程が、一貫して進められてきて」いるとして歴史を評価する。ユルゲン・ハーバーマス「基調報告 道徳と人倫—カントに対するヘーゲルの異議は討議倫理学にもあてはまるか」河上倫逸、M. フーブリヒト編前掲、39頁。
- 12 ハーバーマスは『公共性の構造転換』においては、歴史的な概念として公共圏概念を用いる傾向があったが、『事実性と妥当性』においては、はっきりと抽象的な分析概念として扱われている。Jürgen Habermas, op. cit. 1998. pp. 360-361.
- 13 Jürgen Habermas, *Faktizität und Geltung. Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats* (Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, Germany, 1992) (英訳、Jürgen Habermas, et al, William Rehg (translation), *Between Facts and Norms: Contributions to a Discourse Theory of Law and Democracy* (The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1998), とりわけ英訳、p. 360参照。

- 14 こうした法の持つ二重の意味については Jürgen Habermas, *ibid.*
- 15 これは Discursive Democracy もしくは Deliberative Democracy として米国で論じられている概念に近い。なお日本では、審議民主主義、熟慮民主主義と訳されることも多いが、「審議」は閉鎖的サークルの中での議論を、「熟慮」は個人的な思索を連想させるため、本論では討議民主主義と呼ぶ（千葉真『ラディカル・デモクラシーの地平—自由・差異・共通善』（新評論、1995年））。Jon Elster ed., *Deliberative Democracy* (Cambridge University Press, 1998), James Bohman, William Rehg eds., *Deliberative Democracy: Essays on Reason and Politics* (The MIT Press, 1997), Carlos Santiago Nino, *The Constitution of Deliberative Democracy* (Yale University Press, New Haven & London, 1996), John S. Dryzek, *Discursive Democracy: Politics Policy, and Political Science* (Cambridge University Press, Cambridge, 1990), Jürgen Habermas, "Three Models of Democracy", in *Constellations: an International Journal of Critical and Democratic Theory* (Vol. 1, No. 1, April 1994), pp. 1–10, ユルゲン・ハーバーマス「民主政の三つの規範モデル—協議政治の概念について」ユルゲン・ハーバーマス『法と正義のディスクルス』（未来社、1999年）127–144頁、斎藤純一「ハーバーマス：批判理論の展開と討議的民主主義の展望」藤原保信、飯島昇蔵編著『西洋政治思想史Ⅱ』（新評論、1995年）199–216頁など参照。
- 16 この市民社会概念は、ヘーゲルやロックによって語られたものと異なり、結社のみが含まれており、市場はもはや含まれない。Habermas, *Between Facts and Norms*, op. cit., p. 366、および Jürgen Habermas, op. cit., 1990 (first published in 1962) (邦訳、1994年)。この用法は国連文書や開発関係の文書でもみられる用法であり、現在の支配的な定義と考えてよいだろう。討議倫理と市民社会の関係について論じた文献としては、以下も参照のこと。J. L. Cohen, and A. Arato., *Civil Society and Political Theory* (MIT Press, Cambridge, Mass., 1992)。
- 17 Habermas, *Between Facts and Norms*, op. cit. p. 371.
- 18 Jürgen Habermas, "The European Nation-State: On the Past and Future of Sovereignty and Citizenship", in Jürgen Habermas (edited by Ciaran Cronin and Pablo De Greiff), *The Inclusion of Others: Studies in Political Theory* (MIT Press, 1998) pp. 111–112.
- 19 The World Bank『Address of James D. Wolfensohn, President, The World Bank Group (日本語版)』（Address to the Board of Governors, Washington, D. C., September 28, 1999）、2頁。
- 20 Jürgen Habermas, *Between Facts and Norms*, op. cit., p. 3.
- 21 社会構築主義の立場から、理論が国際関係の変容を理解するための視点を指摘したものとして、以下が参考となる。John Gerard Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (Routledge, London and New York, 1998), esp. pp. 26–27.
- 22 このシステムの優位性は、あくまで仮説として扱う。システムを絶対視することは、その存在自体に対する批判的な視点を失わせる危険があるからである。これは、ラギーらにより、ウォルツなどのシステム論の持つ欠点として指摘されている点でもある。John Gerard Ruggie, op. cit., p. 133.
- 23 Habermas, 1962, op. cit.
- 24 社会主義体制下の社会を「みせかけの生活」と評し、「真実を語ることから始めよう」と呼びかけた東欧の人権団体憲章77の表現は、東欧市民の感じた「システム」と「生活世界」の矛盾をはっきり示す。吉川元『ソ連ブロックの崩壊—国際主義、民族主義、そして人権』（有信堂、1992年）、216頁。
- 25 Andreas Hasenclever, Peter Mayer and Volker Rittberger, *Theories of International Regimes* (Cambridge University Press, Cambridge and New York, 1997) による。
- 26 Stephen D. Krasner ed., *International Regimes* (Cornell University Press, Ithaca and London, 1983), p. 2.
- 27 レジームに関する日本における理論的整理としては、山本吉宣「国際レジーム論—政府なき統治を求めて」『国際法外交雑誌』（第94巻第5・6合併号、1996年）、猪口孝「グローバル・ガバナンスに向けて」『国際問題』（日本国際問題研究所、1996年9月、No. 438）、信夫隆司編著『地球環境レジームの形成と発展』（国際書院、2000年）など参照。
- 28 山本吉宣「国際レジーム論—政府なき統治を求めて」『国際法外交雑誌』（第94巻第5・6合併号、

1996年)。

- 29 Volker Rittberger, "Research on Regimes in Germany", in Volker Rittberger, ed., op. cit. pp. 6 – 7.
- 30 Andreas Hasenclever, Peter Mayer and Volker Rittberger, op. cit., pp. 2 – 3.
- 31 山本はレジーム形成の要因とそれがもたらす力関係の対照性という二つの次元から整理し、リアリズム、制度派、信条体系という三つをモダリティ（最適ケース）として整理した。この位置づけからは、リアリストもしくはリベラリスト、弱い認識主義という分け方は、このモダリティの中には含まれる。山本吉宣「国際レジーム論—政府なき統治を求めて」『国際法外交雑誌』（第94巻第5・6合併号、1996年）。
- 32 Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge University Press, 1981) and *The Political Economy of International Relations* (Princeton University Press, 1987).
- 33 こうした議論を社会学の立場から明確に整理したものとして、Anthony Giddens, *The Constitution of Society : Outline of the Theory of Structuration* (Cambridge : Polity Press, 1984).
- 34 国際関係論における社会構築主義については、石田淳「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」日本国際政治学会編『国際政治』（124号、2000年5月）11–26頁、三浦聡「行為の論理と制度の論理—国際制度への三つのアプローチ」日本国際政治学会編『国際政治』（124号、2000年5月）27–44頁が詳しい。
- 35 ここでいう構築的ルールとは、一定のルールが存在することにより初めて関係が存在するようなタイプのルールを指す。例えば、チェスが成立するためには、駒の役割を定義する必要がある。こうしたルール概念については see, John Gerard Ruggie, 1998, op. cit., pp. 22–23. なお主権国家システムにおける国家の定義などもこうした構築的ルールとして理解できよう。
- 36 John Gerard Ruggie, op. cit., p. 27.
- 37 馬場伸也編『ミドルパワーの外交』（日本評論社、1988年）参照。
- 38 Vendulka Kubáľková, Nicholas Onuf, and Paul Kowert, "Constructing Constructivism", in Vendulka Kubáľková, Nicholas Onuf, Paul Kowert, eds., *International Relations in a Constructed World* (M. E. Sharpe, Armonk, N. Y., 1998), pp. 3 – 21.
- 39 なお、この整理は、本論で扱っている合理的利己主義、コミュニケーション合理性、生活世界における自己認識に概ね対応する。本論においては、こうした行為の類型をシステム・公共圏・生活世界という社会関係に対応させることにより、相互の関連づけを試みているものである。三浦、前掲。
- 40 もちろん、これは現代の産業社会において高度な生産様式が選好されるということを前提とした話である。この前提自体も本来ならば批判的に検証されねばならない。事実、環境運動などはこうした問題提起を行っている。
- 41 Emanuel Adler and Peter M. Haas, "Conclusion: epistemic communities, world order, and the creation of a reflective research program", in Peter M. Haas, ed., *International Organization: Knowledge, Power, and International Policy Coordination* (Vol. 46, No. 1, Winter 1992), pp. 367–390, Peter M. Haas, "Epistemic Communities and the Dynamics of International Environmental Co-operation", in Volker Rittberger, ed., op. cit..
- 42 認識共同体がこうした言説の権力性に無関心であるという批判をしているものとしては、リツフィンらがいる。Karen Litfin, *Ozone Discourses* (Columbia University Press, 1994).
- 43 地球的討議民主主義概念については、別稿でより詳しく展開した。拙稿「グローバル社会における討議民主主義の展望」『国際協力論集』（神戸大学国際協力研究科、第8巻1号、2000年6月）169–190頁参照。
- 44 ヘンキンが指摘しているように、アナーキーであるとされる国際社会においても、たいいていの場合国際法の原則は守られてきた。Louis Henkin, *How Nations Behave: Law and Foreign Policy* (New York: Praeger, 1968) p. 48.
- 45 ここで、国益は、各国の国民の価値観を反映するため、必ずしも画一的な定義ができるものではないということには留意しておきたい。
- 46 冷戦後の多国間外交を分析したカーラーは、国際通貨レジームなど一部については多数国の機関の

- ふりをした少数国の支配が行われたが、現代はより多くの国を含めた多数国による調整が必要とされつつあると観察している。Miles Kahler, "Multilateralism with Small and Large Numbers", in John Gerard Ruggie, ed., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form* (Columbia University Press, New York, 1993), pp. 295–326. コヘインは、レジームの形成について、一国で問題で対処するよりもコストが安くなること、共通の情報の枠組みを生み出すことにより交渉コストが安くなること、公務員にたいして行動基準を与えることができること、個別の政治組織では回避が困難な不確実性を減少させることなどを理由としてあげている。R. O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, 1984)、(邦訳、ロバート・コヘイン著、石黒馨・小林誠訳『覇権後の国際政治経済学』(晃洋書房、1998年)、12–13頁)
- 47 例えば先進国から発展途上国に提供される政府開発援助は、東西冷戦の中では自陣営への所属の確保、自国の企業への支援なども目的としてされていたことは明らかである。この結果が、安易で非生産的な資金提供となり結局債務危機などにつながっている。複雑な「国益」の要素が存在している中で、短期的な要素を優先させたために長期的に「国益」を失うこととなった例とも言えよう。
 - 48 国家機関が普遍的な理由なくして、特定の個人や企業の利益に貢献することは通常認められないのであり、だからこそ「汚職」という概念は普遍的に用いられるようになっている。
 - 49 制度化を進めることができるのは、軍事的、経済的、及び人的により多くの資源を持つ側なので、こうした制度化は必ずしもすべての国に望ましい形となるとは限らない。
 - 50 例えばアジアの人権論を唱える国家代表の主張の一つに、欧米の人権実現の手法が偏っているというものがあるが、これは主権国家体系の中で人権基準形成と実施とが同じ主体によって行われていることの矛盾を示すものでもある。
 - 51 グラムシの理論に影響を受けるコックス (Robert W. Cox) は歴史ブロックという概念を用い、イデオロギーと経済、軍事面で支配的な勢力がこうした過程を支配していると見る。一方、後述するようにギルピンらリアリストは覇権国がこのような過程を支配することが世界の安定に寄与するとの見解を示している。
 - 52 こうした点を特に強調するのが、ネオリベラリスト及び社会構築主義に立つ理論家である。古典的リアリストであるモーゲンソーにしても、「歴史のある特定の時代のなかで政治行動を決定する利益がいかなる種類のものであるかは、対外政策が形成される場合の政治的、文化的文脈に左右される」として利益概念の相対性は認識していた。Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace, Fifth Edition, Revised* (New York, Alfred A. Knopf, Inc., 1978) (邦訳、モーゲンソー著、現代平和研究会訳『国際政治』(福村出版、1998年)、引用は8頁)。
 - 53 馬場伸也編『ミドルパワーの外交』(日本評論社、1988年)。
 - 54 Anthony Giddens, *The Nation-States and Violence* (Polity Press, 1985) (邦訳、アンソニー・ギデンズ著、松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』(而立書房、1999年)。
 - 55 創設当時の国連は、安全保障／平和機能中心であった。最上敏樹『国際機構論』(東京大学出版会、1996年)、115–6頁。
 - 56 上掲、133頁。
 - 57 拙稿「人権をめぐる国際政治・・・人権基準形成から人権建設のための国際協力へ」『国際関係論のトポロジー (仮題)』2001年刊行予定。
 - 58 逆説的だが、米国が UNESCO や世界労働機関と対立し脱退したのは、こうした力学の持つ政治的な影響力を示すと言ってもいいだろう。最上敏樹『ユネスコの危機と世界秩序—非暴力革命としての国際機構』(東研出版、1987年) 参照。後に触れる「認識共同体」を生み出したひとつの要素もこうした国際機関にある。
 - 59 Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (2nd Edition) (Columbia University Press, New York, 1977)。
 - 60 もちろん、ソマリアにおいては本来平和執行という形式の介入を行うべきではなかったという説得力のある主張も存在している。こうして議論については、福田菊『国連とPKO—「戦わざる軍隊」のすべて (第二版)』(東信堂、1994年)、とりわけ220頁参照。

- 61 今や社会主義国はロシアからの経済援助は期待できない。第三世界の先進工業国に対する経済的要求を行う舞台となっていた国連貿易開発会議（UNCTAD）は骨抜きにされ、新国際経済秩序も国連の議題から存在感を無くしつつある。
- 62 現在、「国民経済」を定義することはかつてほど容易ではない。2000年より日本政府はGNP（国民総生産）という指標を用いることをやめたが、これは象徴的である。
- 63 二国間の開発援助は自国の企業への支援、国際的な安全保障、国際的な多数派工作（安全保障理事会のメンバーに選任されるための援助）などがさまざまに関わり合って総合的に判断される場合も多い。これは冷戦下の援助競争に顕著であった。さらに、徴税権を持つ国家はリスクが少ない借り手であるとみなされたため、安易な融資が行われたことがこの問題に拍車をかけた。安全保障優先の論理や、国内の産業を短期的に優先する行動は、結局は国際的な市場経済システム自体に悪影響をもたらした。現在、OECDや世界銀行などで行われているグッド・ガバナンスの議論は、こうした政治・経済の未分化がもたらした矛盾に対する反省からされているとも考えられよう。
- 64 The World Bank, *Development in Practice: Governance, the World Bank's Experience* (The World Bank, Washington, D. C., 1994), Hartmut Schneider, Policy Brief No. 17: *Participatory Governance: The Missing Link for Poverty Reduction* (OECD, 1999), *Final Report of the Ad Hoc Working Group on Participatory Development and Good Governance, Part 1, 2: Lessons from Experience in Selected Areas of Support for Participatory Development and Good Governance* (OECD, Paris, 1997) など参照。これは援助受け入れ国政府の視点から見れば、対内主権に対する干渉であり政治的な行為である。しかし本来政府への支援自体は政治的なものである。討議的民主主義の視点から重要なのは、ガバナンスという言葉で提案される政策が妥当かどうかという判断を、受け入れ国、資金供出国両者の公共圏における討議を踏まえたものとするところである。
- 65 これらの動きを、援助・金融の政治化と見なす議論もあるが、そもそも特定の政府に対する財政的支援は一定の政治勢力の維持・拡大を支えているという意味で本質的に政治的なものである。その財政的支援の政治的利用を制限するための働きかけは、資金受け入れ国政府の視点からは確かに政治的な行為であろう。しかし、システム論的には「政治」「経済」という二つの領域を分化させるための働きとしてとらえる事ができる。
- 66 R. O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, 1984) (邦訳、ロバート・コヘイン著、石黒馨・小林誠訳『覇権後の国際政治経済学』(晃洋書房、1998年))
- 67 「知的財産はだれのもの」(『日本経済新聞』2000年8月3日朝刊)によれば、タイでは98年にエイズの合併症に効く薬が、国民の平均所得ではとても買えない値段だったためタイ企業二社が類似薬の生産を始めたところ、米政府が反発し、タイの輸出品に課税する制裁が行われている。
- 68 2000年11月にハーグで開催された気候変動枠組み条約締約国会議第六回会合は、国益の衝突によりなんら合意を生み出すことはなかった。
- 69 日本の開発援助がこうした企業や政治家の利益となってきたことは、様々な報道、調査により明らかである。津田守、横山正樹編著『開発援助の実像：フィリピンから見た賠償とODA』（亜紀書房、1999年）、毎日新聞社会部 ODA 取材班『国際援助ビジネス：ODA はどう使われているか』（亜紀書房、1990年）、村井吉敬ほか『スハルト・ファミリーの蓄財』（コモンズ、1999年）他参照。
- 70 こうした変化により、国際法の類型概念も変容している。二国間の条約が主要な役割を果たしていたときには、民法のアナロジーで考えられ、そうした契約（条約）の結び方に関する理論を「普遍国際法」として認識し、研究対象としていたのだが、現在では、国際行政法、国際経済法、国際環境法、国際人権法、開発の国際法などの概念が語られるようになってきた。小田滋、石本泰雄、寺沢一編『新版 現代国際法』（有斐閣、1986年）、阿部浩己、今井直共著『テキストブック国際人権法』（日本評論社、1996年）、高島忠義『開発の国際法』（慶應通信、1995年）など参照。
- 71 国際人権基準の実施において、国内外の NGO（公共圏）の役割を分析したものとして、Thomas Risse, Stephen C. Ropp, and Kathryn Sikkink, eds., *The Powers of Human Rights: International Norms and Domestic Change* (Cambridge University Press, Cambridge and New York, 1999)。

- 72 猪口孝、エドワード・ニューマン、ジョン・キーン「民主政治の変容」猪口孝、エドワード・ニューマン、ジョン・キーン編『現代民主主義の変容—政治学のフロンティア』（有斐閣、1999年）15—33頁、26頁。
- 73 これをもっとも明らかに示したのは、1999年のシアトルにおける WTO 交渉の決裂であろう。
- 74 モーゲンソーが外交官の役割を重視し、「国益」を「合理的」に定義しようとしたのは、こうした「十字軍的精神」のもつ危険を把握していたからである。モーゲンソー著、現代平和研究会訳『国際政治』（福村出版、1998年）、566—575頁。
- 75 ベネディクト・アンダーソン、白石さや・白石隆訳『想像の共同体』（NTT 出版、1997年）、Ernest Gellner, *Conditions of Liberty: Civil Society and Its Rivals* (Penguin, London, 1994)、Giddens, 1984, op. cit.
- 76 関税徴税権、自国の天然資源の開発、世界市場へのアクセスによる利潤獲得などは、主権国家システムにより確認されている対内・対外主権なくしては不可能である。
- 77 日本の経営、タイ式民主主義、中国式社会主義、さらに最近ではアジアの人権論、価値論などがあるが、重要なのは誰がこうした概念形成に参加することを許されているかである。
- 78 これは必ずしも伝統文化（それがなんであれ）が消滅するということを述べているのではない。だが、伝統文化の持つ統治システムとしての側面、生産システムとしての側面は変容せざるをえないということを述べているに過ぎない。なお信仰の対象であると同時に、経済法、国家法、私法を包括するイスラームは、当時をもっとも「近代的」な政治思想であり、今なおかなりの部分が近代社会のシステムと適合的であるという意味では例外かもしれない。
- 79 例えば、現在のグローバルスタンダード導入による市場原理の徹底は、日本の企業文化に変容を迫り、生活世界と市場経済との関係を分離しつつある。連結会計の導入により採算性の低い子会社の維持が困難となり、終身雇用制のゴールとして子会社を用いることができなくなる。この大企業労働者にとっては痛みを伴う変化は、「家族的経営」「会社人間」という言葉で表現されていた生活・経済の未分化状態の終末かもしれない。
- 80 こうした過程については、アジア・太平洋人権情報センター『アジア・太平洋人権レビュー1998 アジアの社会発展と人権』（現代人文社、1998年）参照。
- 81 もちろん、先住民族の運動に見られるように、生活世界へのシステムの浸透自体に反対する運動も存在する。しかし、こうした運動ですら最近では先住民族の権利といった普遍的な権利概念を活用するようになってきているのは、主権国家システムの確立を受け入れざるをえなくなっていることを示していると言えよう。先住民族の権利概念の発展過程については上村英明「アジアにおける先住民族の権利確立に向けて—先住民族の権利に取り組む国連人権機構の歴史と現状」アジア・太平洋人権情報センター編『アジア・太平洋人権レビュー1997 国連人権システムの変動—アジア・太平洋へのインパクト』（現代人文社、1997年）参照。
- 82 Isagani R. Serrano, *Civil Society in the Asia-Pacific Region* (CIVICUS, Washington, D.C., 1994)、GAP(国際公益活動研究会)監修『台頭する「市民社会」アジアのNPO』（アルク、1997年11月）など。
- 83 フリーダムハウスによれば、1988年段階で、民主主義国は66だったのが、1998年には、117カ国に増加している。Freedom House Survey Team, *Freedom in the world: The Annual Survey of Political Rights and Civil Liberties: 1997—1998* (Transaction Publishers, 1998), p. 5.
- 84 『NHK スペシャル 空爆の下対話—インターネットが記録した戦争』（NHK、2000年放映）参照。
- 85 近代社会の特徴として個人の自己認識が多様化することを指摘している文献として Ernest Gellner, *Conditions of Liberty: Civil Society and Its Rivals* (Penguin, London, 1994) などが参考となる。
- 86 馬場伸也『地球文化のゆくえ』（東京大学出版会、1983年）、馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』（東京大学出版会、1980年）を参照のこと。ただし、馬場は「歴史的・文化的に形成されるアイデンティティ」と本論でいう生活世界の合理化が産み出すアイデンティティの区別を必ずしも理論的に整理した形ではおこなっていなかった。さらに、集団への帰属意識としてのアイデンティティ概念、社会における自己の役割意識としてのアイデンティティ概念などの異なったアイデンティティ概念も必ずしも十分に整理せずに使っていることに留意する必要がある。本論でいうアイデンテ

- イティは役割意識というよりも、帰属意識である。なお、田中明彦は、こうした帰属意識の拡散が自由主義的民主政や市場経済の成熟・安定した諸国家（新中世圏）に見られること、この結果「説得力」が重要になると分析しているが、これも本論の主張と重なる部分が多い（『新しい「中世」—21世紀の世界システム』（日本経済新聞社、1996年）特に194—200頁参照）。ただ、筆者は「説得力」が力を持つかどうかについては、「公共圏」の成熟度をむしろ見るべきであり、自由主義的民主政や市場経済の成熟・安定だけでは分析できないと認識している点は特記しておきたい。
- 87 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』（東京大学出版会、1980年）。
- 88 鷺見一夫編著『知られる援助—世銀・日本の援助とナルマダ・ダム』（築地書館、1990年）。
- 89 こうした NGO の役割については、馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』（東京大学出版会、1980年）、Peter Willetts, ed., *Pressure Groups in the Global System* (Francis Pinter, London, 1982)、Peter Willetts, ed., *The Conscience of the World: The Influence of Non-governmental Organisations in the UN System* (Hurst, London, 1996)、John Boli and George M. Thomas eds., *Constructing World Culture: International Nongovernmental Organizations since 1875* (Stanford University Press, Stanford, 1999) など参照。
- 90 馬橋憲男『国連と NGO—市民参加の歴史と課題』（有信堂、1999年）、とくに 4 章。
- 91 NGO と国際人権基準についての文献は多い。William Korey, *NGOs and the Universal Declaration of Human Rights* (St. Martin's Press, New York, 1998)、Jane Connors, "NGOs and the Human Rights of Women at the United Nations", in Peter Willetts, ed., op. cit., 1996, pp. 147—180、阿部浩己、今井直共著『テキストブック国際人権法』（日本評論社、1996年）など参照。地球環境と NGO の役割については、毛利聡子『NGO と地球環境ガバナンス』（築地書館、1999年）、Ronnie D Lipschutz, Judith Mayer, eds., *Global Civil Society and Global Environmental Governance: The Politics of Nature from Place to Planet* (State University of New York Press, New York, 1996) など参照。
- 92 Michael Longford, "NGOs and the Rights of the Child", in Peter Willetts, ed., op. cit., 1996, pp. 214—240.
- 93 外務省のホームページ、「国連・地球環境問題、6 民間女性団体等の活動」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/jinken/josi/3_c_003.html、2000年12月8日段階) 参照。
- 94 筆者が、同ネットワークの気候フォーラムのボランティアとして、京都会議に参加した際の観察による。
- 95 馬橋は市民参加を促進した勢力として国際機関事務局の役割を重視する。馬橋、前掲。
- 96 世界銀行における査閲パネルの形成過程については、拙稿『Jacses Briefing Paper Series: 持続可能な開発と国際援助：世界銀行の査閲パネルの機能と課題』（『環境・持続社会』研究センター、No. 12、1998年7月）参照。See also, Lori Udall, "The World Bank and Public Accountability: Has Anything Changed?", in Jonathan A. Fox, L. David Brown eds., *The Struggle for Accountability: The World Bank, NGOs, and Grassroots Movements* (The MIT Press, Cambridge, Massachusetts and London, England, 1998), pp. 391—436, Lori Udall, *The World Bank Inspection Panel: A Three Year Review* (Bank Information Center, October 1997)
- 97 「経団連会長が NGO 批判」『毎日新聞』（2000年1月31日）。同様の報道が2月に朝日新聞でもなされている。「NGO と国家の折り合い難しい」『朝日新聞』（2000年2月19日朝刊）。
- 98 現在、国連をはじめとする国際機関のホームページでは市民社会という言葉を頻繁に使うようになっている。こうした市民社会概念の現代的な用法の政治理論からの裏付けとしては、J. L. Cohen, and A. Arato., *Civil Society and Political Theory* (MIT Press, Cambridge, Mass., 1992) が参考になる。
- 99 この概念は、デビッド・ヘルドのコスモポリタン民主公法の概念に示唆を受けている。See, David Held, *Democracy and the Global Order: From the Modern State to Cosmopolitan Governance* (Stanford University Press, Stanford, California, 1995)。また武者小路は、筆者より多元的な地球的法秩序を「新世界立憲秩序」として提唱している。武者小路公秀『転換期の国際政治』（岩波書店、1996年）。
- 100 こうしたエネルギーからみた技術論としては、室田武『君はエントロピーを見たか？：地球生命の経済学』（朝日新聞社、1991年）など参照。

- 101 今も、もちろん伝統的な生活を送っている民族はそうした消費を必要としていない場合もあろう。先進工業国の一部では、こうした消費文明自体を文明論的な視点で問い直すという価値観も生まれしており、一定の政治的勢力となっている。だが、こうした政治勢力が地球全体で力を持つためには、知覚可能な生活世界への危機が広範囲で生じることが必要となろう。抽象的な観念から自己の行動を抑制できる少数の集団の自主努力で人類全体の消費構造に変化が生まれることは考えにくい。
- 102 超長期的には、更新不可能な資源が枯渇した段階で、低い消費水準における均衡が生まれるだろう。

(原稿受理2000年12月8日)